事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和08年06月10日(水)

事務事業	消防用設備等防火管理事務	担当課	予防課	担当係	予防係	管理番号	51111

総合計画					
大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務
中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり	根拠法令個別計画等	消防法・深谷市火災予防条例	
小項目	2	消防・救急体制の充実			
主要プロジェクト					

事業概要	防火対象物を管理する関係者に消防法令等を遵守させ、市民の安全・安心を確保するものである。
目的 ※何のために	火災を防ぐとともに、火災による被害を軽減させる。
対象 ※誰・何を対象に	防火対象物及びその関係者
手段 ※どのように	消防同意、消防用設備等に係る各種届出等の処理、審査及び検査を実施する。
成果 ※何を求めるか	事業所における防火安全性を確保する。
執行体制	■職員 □一部委託 □全部委託 □指定管理 □市民ボランティア □NPO等 □その他(　　)

事務事業を構成する予算事業	区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）

本事業の主な業務	
・消防同意届出処理、審査	・
・消防用設備等届出処理、審査及び検査	・
・防火管理再講習	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

※令和７年度は決算見込み額です。

単位：円

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画								
事業費	予算（現額）		0	0	0	0	0	
	決算額		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）		1.35	1.35	1.35	1.75	1.75	
	人件費相当試算※		10,623,902	10,813,723	11,100,026	14,834,915	15,414,856	
総事業費試算			10,623,902	10,813,723	11,100,026	14,834,915	15,414,856	

※　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

３．評価指標

区分	指標名		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標１	消防同意の申請件数	目標値	件						
		実績値		199.00	152.00	175.00	175.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		建築確認申請に伴う消防同意件数のため目標値には値しない。　/　消防同意の申請件数						
	実績値の算出式								
活動指標２	消防同意の実施率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値		100.00	100.00	100.00	100.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		建築確認申請に伴う消防同意の実施率　/ 消防同意数/消防同意の申請件数×１						
	実績値の算出式								
成果指標１	防火対象物の完了検査件数	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値		100.00	100.00	100.00	100.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		完了検査の法令適合率　/　法令適合件数／完了検査件数×１						
	実績値の算出式								
成果指標２	消防用設備等の検査済証件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値		75.00	54.00	39.00	38.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		消防検査に伴う検査済証件数のため目標値には値しない。　/　消防用設備等検査済証						
	実績値の算出式								
成果指標３	防火対象物火災件数（暦年数値）	目標値	件						
		実績値		9.00	6.00	19.00	16.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		火災件数のため目標値には値しない。　/　防火対象物火災発生件数（暦年）						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

４．観点別評価

（１）事業達成度評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している　B:おおむね達成している　C:達成していない）

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	消防同意の対象となる確認申請すべてに対し、消防法令に適合するよう指導を行うことができた。また、円滑に消防同意事務が進むよう、事前相談から詳細な協議を行った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	消防検査を受けなければならない防火対象物について、消防法令に適合した消防用設備等を設置させることができた。
		評価者	予防課長補佐兼予防係長　川俣　耕輔

（２）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である　B:高める余地あり　C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	一部の確認申請について、電子申請を可能とすることで、申請者の利便性向上と業務効率化を図った。
		評価者	予防課長補佐兼予防係長　川俣　耕輔